

2 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	カンボジア国政府は、2019 年 11 月、国家戦略開発計画 2019-2023 年を公表した。同計画は、同国の社会経済開発の中心となる計画であり、社会経済開発に向けた人材育成の重要性が指摘され、「社会経済状況に基づき、村レベルの小学校、コミュニケーションレベルの中等学校の建設投資を継続すること」が盛り込まれた。 これに基づき、教育青年スポーツ省は、教育戦略計画 (Education Strategic Plan: ESP) 2019 - 2023¹内において、「清潔で安全な学習環境を備えた校舎の設置」のための行動計画を策定し、学習環境の改善を NGO などの開発パートナーと共に実施してきた。 現在、新型コロナウイルス (以下、コロナ) の世界的流行は同国にも波及し、2020 年 4 月から 10 月までの 7 か月間、2021 年 3 月から現在に至るまで、小学校を含む全教育施設が閉鎖された。世界銀行によると、教育省予算はコロナ対応政府予算の捻出のために削減傾向にあり、2020 年は少なくとも 2% が削減され、削減傾向は今後も継続する恐れがあることが指摘されている。 学校の閉鎖期間においては、児童および教員は長期間にわたる遠隔教育での指導・学習活動を余儀なくされ、同国の児童の半数以上が通信インフラなどの遠隔教育への適切なアクセス手段を持たず、児童が学習機会を得る事が困難であり、学校閉鎖による児童の学習への影響は深刻化している。 本事業では、長期間続く学校閉鎖により失われた児童の学習機会を円滑に取り戻すことができるように、図書館機能を付随した校舎建設、衛生環境改善に向けた水衛生施設 (トイレ、手洗い場) の建設を行い、今後の学校再開時に児童が円滑に学ぶことができるように、学習環境整備を行う。具体的には、①住民参加型の建設活動を通じた図書館機能を併設した小学校校舎の建設、②トイレ、手洗い場などの水衛生施設の建設、③これらを円滑に活用するための図書室運営研修、学校施設維持研修を行う。
	In this project, Primary school buildings with an attached library room and toilets and hand-washing stations to improve the sanitation environment are established. Children can smoothly return the learning opportunities lost due to the prolonged closure of schools and improve the learning environment in preparation for the reopening of schools. Specifically, (1) construction of elementary school buildings with attached libraries through construction activities with the participation of residents, (2) construction of sanitary environment facilities such as toilets and hand-washing stations, and (3) training in library management and school facility maintenance to ensure the smooth use of these facilities.

¹ 教育戦略計画 2019-2023 : https://www.globalpartnership.org/sites/default/files/2019-10-education_sector_plan-cambodia.pdf

(2) 事業の必要性と背景	(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ 近年のカンボジアは年率 7.7%以上の好調な経済成長を達成してきたが、国連開発計画 (UNDP) が発表した「多次元貧困指数 (Multidimensional Poverty Index 2019)」によれば、211.2 万人 (人口の 13.2%) が深刻な貧困下に置かれている。さらに、337.6 万人 (人口の 21.1%) が潜在的貧困層であり、疾病や自然災害といったリスクが顕在化した場合、貧困へ転落する危険性がある脆弱層である。 教育面では、初等教育就学率の向上が認められる一方で、初等教育における児童の学習達成度の低さが指摘されており、全児童の半数以上が国語科および算数科において学年基準に基づく十分な学習達成度に到達していないと言われる。都市部と農村部における学習状況では、初等教育全体の退学率が都市部で 7%、農村部で 7.3%、留年率は都市部で 5.8%、農村部で 7.3%である。また、2018 年度の 5 年生時点における残存率²は、都市部が 90.6%、農村部が 83.5%である。学習環境においては、就学前教育、初等教育³、中等教育の校舎が合計で 12,667 棟あるが、そのうち、2,300 棟 (全校舎の約 18%) の校舎が屋根、床、壁のいずれかまたは全部に欠陥を抱え、老朽化した校舎であり、それらの改修をいかに進めていくかが課題となっている。 コロナ禍における学習状況においては、学校閉鎖期間中の主な学習手段として、オンライン教育ビデオのインターネット配信、国営テレビ・ラジオを通じた教育ビデオ放送などの遠隔学習を教育省が行っている。2021 年 3 月、教育省および UNICEF により、学校閉鎖の子どもへの影響を調査した「CAMBODIA COVID-19 JOINT EDUCATION NEEDS ASSESSMENT」が発行され、遠隔学習状況が公表された。同アセスメント結果では、児童の遠隔学習の参加頻度に関して、「毎日」が 22%、「週に 4～5 日」が 35%、「週に 2 日～3 日」が 30%、「週に 1 回以下」が 13%だった。コロナ禍以前の学校教育では週 6 日の学習機会があったが、コロナ禍以前と比較して、学習機会が半分以上 (遠隔学習の参加頻度が週 3 日以下) になった子どもは全体の 43%に上ることがわかった。学校閉鎖期間がどの程度、学習規模の損失に影響を与えるかについての状況予測も公表され、学校閉鎖期間が仮に 25 週間以上に渡る場合、学習者 1 名あたりでおよそ 40%の学習損失が発生すると推定されている。また、これらの指標は就学前教育から中等教育に通う子どもの調査結果であるが、教育課程が下がる毎に指標の悪化が見られた。さらに、都市部と比較して農村部の学校に通う子どもの指標が一律して悪いことも指摘されている。 これまで、同国は他の ASEAN 諸国と比較しても、学校教育の総学習時間の短さや、整備された校舎が足りず、老朽化した校舎で学ばざるを得ない児童が多く存在しているという不公正な学習環境が課題となってきた。アジア開発銀行は、アジア各国におけるコロナ禍に起因する学校閉鎖による学習損失の状況を公表した「Learning loss and Earning loss 報告書」(2021 年 4 月発行)において、2020 年度のカンボジアにおける学校閉鎖期間と、2019 年の同国における調整就学年数⁴を比較した結果、2020 年度は、6.21%の学習機会が減少すると予測されており、これは調査対象となった ASEAN 諸国 10 カ国中 4 番目に高い減少率であった。 このような状況において、多くの教員・児童が遠隔学習に参加するための IT 機
----------------------	--

² 1 年生入学時から一度も留年経験、退学経験をせずに 5 年生まで進級できた児童の割合

³ カンボジアには 13,597 校の学校 (就学前教育、初等教育、中等教育) があり、小学校は 7,304 校で学校の 54%を占める。

⁴ 調整就学年数とは、平均就学年数に TIMSS (学習生産性を示すことを目的に世界銀行が行う、算数・数学及び理科の到達度を測定した調査活動) のスコア結果を組み合わせで算出された就学年数。

器がないこと、十分な情報インフラが整備されていないことなどの問題から、農村部の小学校を中心に、クラスの児童をグループ分けし、教室にて少人数対面学習を行うなどの対応がなされている。しかしながら、遠隔学習の難しさなど、学校閉鎖による児童の学習機会の損失は深刻な状況であり、これらの回復を今後いかに図るのかは大きな課題である。 そのため、校舎建設を含む学習環境の整備は、教室数の増加による学校再開後の環境改善に寄与し、また学校閉鎖期間中においても少人数学習の円滑化（例：自習場所の確保、複数の少人数グループの一括指導など）にもつながるなど、子ども達が貴重な学習機会を取り戻す手段として、その必要性が高まっている。 なお、カンボジアでの学校再開時期は、現段階では未定ではあるものの、政府は国民へのワクチン接種を進めており、2021 年内に人口の 62%に当たる 1,000 万人への接種を完了させるという目標に対して、11 月中にもそれを達成できる見込みであるとしている。また、教員を含む教育関係者は接種の優先対象者となっており、21 年 6 月現在で、教員全体の 75%がワクチン接種を完了している。さらに、教育省では学校再開の検討を始めており、時期は未定ではあるが、学校再開準備が進められている。 （イ） なぜ申請事業の内容（事業地、事業内容）となったのか ①事業地の選定理由 カンボジア国バットンバン州には、就学前、初等、中等教育の校舎が全 1,144 棟あり、そのうち 275 棟（全体の 24%）が木造校舎である。同州における木造校舎の割合は、同国の全 25 州/都の中で、9 番目に高い状況である。さらに、275 棟の木造校舎の内、老朽化が特に深刻な校舎は 146 棟に上っている。 児童の学習状況⁵においては、初等教育退学率（2018 年度）が、全国平均の 7.3%に対して 8.9%であり、1 年生の留年率は全国平均と同程度の 11.6%である。さらに、残存率（2018 年度）においても、全国平均の 84.7%に対して 77%と低く、これは全 25 州/都の中で、ケップ州⁶を除く 24 州中 17 番目の低さである。同州における児童の低い学習状況の要因の 1 つには、校舎の不備などの不適切な学習環境が指摘される。例えば、老朽化した校舎ではそれぞれの教室上部に仕切り壁がなく、また壁がある場合においても板材の隙間が大きく、相互の教室内の教員の声、児童の声などが干渉し合い騒音化してしまう。また、不適切な教室内環境（不十分な学習スペース、床材がないため地面がむき出しの不衛生な状態、トタン屋根による暑さ、不十分な換気と採光など）は、児童の学習意欲、集中力、教員の指導意欲を阻害してしまう。これらにより、児童は十分な学習ができず、授業についていけなくなり、結果として退学や留年してしまうことにつながる恐れがある。⁷ バットンバン州の教育状況は、全国の教育状況の平均値よりも低く、悪い状況にあるいえる。また、当会は、バットンバン州に地方事務所を開設しており、同州教育局と様々な事業活動の協働を通じて信頼関係を築いている。コロナ禍の収束に向け
--

⁵ カンボジア教育統計 2019-2020

⁶ EMIS2020-2021 において、ケップ州における残存率は算出不可となっているため比較可能な 24 州/都とした。

⁷ The Impact of School Infrastructure on Learning (World Bank, 2019) 報告書では、教室環境において、照明の確保、快適な温度、十分な換気、他教室からの騒音の防止、自然と調和した環境、などの要素が、児童の学習成果に良影響を及ぼすことが指摘されている。また、教室環境を含む学習資源の不平等な分配が、退学等を引き起こすことを指摘している。

て、ワクチン接種の推進、21 年 9 月以降の教育施設の段階的な再開など、同国も歩みを進めている一方で、コロナ禍の収束には依然として不透明な部分があることが否めない。事業の運営リスクを回避する 1 つの手段として、信頼構築がなされているカウンターパートとの協働は、運営リスクに直面した際において協力して対応が可能であると思われる。これらにより、事業対象地をバタンバン州に選定した。

次に、同州で実施した支援対象校調査の結果を述べる。調査では、州・郡教育局への聞き取り調査、ニーズが高い建設候補校リストの精査⁸、各学校の詳細な統計および学校状況調査、支援対象候補校の教員への聞き取り調査、現時点の施設状況確認を行い、以下の 3 つの小学校を本事業の対象として選定している。

- 1、バタンバン州コックロロ郡オーチュラック小学校
- 2、バタンバン州ロカキリ郡プレックタベン小学校
- 3、バタンバン州バタンバン市ワットカンペン小学校

コックロロ郡オーチュラック小学校は、125 名の児童が在籍しており、屋根、壁が損傷し、床がない簡易木造校舎 1 棟で学んでいる。1 教室あたりの児童数は 43 名で、全国平均と同程度である。2020 年度 1 年生入学者数と 2021 年度の 2 年生在籍者数（留年者は除く）を比較検証したところ、その数は 18%減少している。当会調査では、在籍者の減少は、中途退学による影響が指摘されており、1 年生の多くが 2 年生になる前に退学している。2018 年度（コロナ禍による学校閉鎖以前）の 1 年生留年率は 18%であり、全国平均の 11 %よりも高い。また、「学齢年齢での入学機会を逃したり、学齢期で入学しても進級できなかったり、一次的に退学するなどして、学年ごとの適齢年齢を超えている児童」は、全児童のうち 19%で、全国平均の 16%よりも高くなっている。同村行政からの支援にてトイレが 1 棟（4 室）設置されているが、122 名の児童および教員で共有しており、男女別に分かれていない。図書室はなく、約 50 冊の図書が教室内で管理されている。

次に、ロカキリ郡プレックタベン小学校は、360 名の児童が在籍し、2002 年に建設されたコンクリート校舎 1 棟および保護者の寄付等で建設された簡易木造建屋 1 室（床がなくトタンの壁と屋根で構成された建屋）で学んでいる。コンクリート校舎は教職員室と 5 つの教室として使用されているが、同校舎では児童のすべてを収容できないため、簡易木造建屋を教室として使用せざるを得ない状況である。児童数が多いことから、1 教室あたりの児童数は全国平均の 1.5 倍の 60 名となっている。2020 年度 1 年生入学者数と 2021 年度の 2 年生在籍者数（留年者は除く）を比較検証した結果では、14%の児童が減少しており、中途退学者も増加している。2018 年度（コロナ禍による学校閉鎖以前）の 1 年生留年率は 16%であり、全国平均の 11 %よりも高い。「学齢年齢での入学機会を逃したり、学齢期で入学しても進級できなかったり、一次的に退学するなどして、学年ごとの適齢年齢を超えている児童」は、全児童のうち 22%である。トイレは保護者の自助努力で 1 棟（2 室）設置されているが十分な数がなく、366 名の児童で共有している状況である。図書室はなく、約 50 冊の図書が教室内と職員室で管理されている。

最後に、バタンバン市ワットカンペン小学校の状況を記載する。同小学校は、上記二つの小学校とは異なり、バタンバン市内にあるため、規模が非常に

⁸ 各州の教育局では、州内学校施設の建設ニーズを調査しており、それらの結果に基づき、喫緊の建設ニーズが高い学校のリストを作成している。本事業では 14 校に対して調査を行った。

大きく、605名の児童が在籍している。小学校には、合計6棟の校舎があり、その内訳は4棟がコンクリート製（内2棟は1930年建設の校舎で1室または2室で構成された小規模校舎である。90年以上の使用のため老朽化していることから主に教職員室、図書室として使用している）、2棟が木造で、図書は約250冊である。児童数が多いことから、コンクリート製の2つの校舎では全児童が学ぶことができず、全児童のうち、124名（全児童の2割）が老朽化した木造校舎1棟4教室（5教室中1教室は破損状況が大きく利用できない状況）で学んでいた。また、もう1棟の木造校舎は幼稚園として利用されており、50名の幼児（全幼児）が学んでいた。木造校舎はいずれも1994年の建設で、既に27年が経過しているため、シロアリによる腐食などの老朽化が深刻となっている。1教室あたりの児童数は全国平均と同程度の43名となっている。2018年度（コロナ禍による学校閉鎖以前）の1年生留年率は3%であり、全国平均の11%よりも低い。2020年度と比較し、2020年度1年生入学者数と2021年度の2年生在籍者数（留年者は除く）を比較検証したところ、26%減少しており、中途退学者が増加している。また、「学齢年齢での入学機会を逃したり、学齢期で入学しても進級できなかったり、一次的に退学するなどして、学年ごとの適齢年齢を超えている児童」は、全児童のうち21%である。トイレは児童用2棟（合計6室）が設置されており、605名の児童で共有している。

次に、対象3校における学校閉鎖期間中の遠隔学習状況について、合計21名（各対象校の校長および担任教員）にインタビュー調査を行った結果を記載する。

まず、自身が担当する児童⁹の遠隔学習参画状況に関して、IT機材（テレビ、ラジオ、パソコン、スマートフォンなど）を利用して遠隔学習に参画できる児童の割合を聞いたところ、51%の児童が遠隔学習に参画できない状況であることがわかった。IT機材を利用した遠隔学習に参画することが難しい児童への対応としては、95%の教員が教科書に基づく課題を手書きした紙のプリントを配布している。また、担当クラスの児童を10名程度の少人数に分けて、小学校で実施する少人数での対面学習を実施していると回答した教員は、担任19名中12名であった。自身が担任を務める児童の遠隔学習への参加頻度では、「児童は週に3日参加する」が20%、「児童は週に2日参加する」が22%、「児童は週に1日参加するまたはほとんど参加しない」が4%となり、児童の46%において、学校閉鎖前と比較して、週あたりの学習機会が半分以下であった。さらに、児童の遠隔学習（オンライン形式、プリント配布形式、少人数対面学習形式）への参加時間と児童による自習学習時間を合わせた場合、1日当たりで児童がどのくらい学習しているかを調査した結果、1日当たり換算で「30分以下」が30%、「30分から1時間未満」が46%となった。学校閉鎖以前は、児童は通常4時間の授業を小学校では受けることができたため、学校閉鎖の影響により、多数の児童において一日あたりの学習時間が大幅に減少していた。また、43%の児童の家庭には遠隔学習や自習を適切に行う環境が整っていない（例：学習に集中できる場所や環境が十分ではない）こともわかった。さらに、今年度の児童の学習達成状況見込みを確認したところ、すべての教員が、「学校閉鎖の影響で、担当する児童の学力低下傾向が顕著になっている」と回答し、さらに「55%の児童は今年度内において、十分な学習達成が困難である可能性が高い」との回答であった。学校再開後に必要な取り組み案では、「自身の指導の質を向上して、より効率的かつ効果的な指導を行うように努力する」と回答した教員は81%であった。また、「効果的な指導環境

⁹ 21名の内、19名がクラス担任である。19名のクラスに在籍する児童の合計は634名である。19名の教員には、自身のクラスに在籍する児童の学校閉鎖期間中の学習状況について聞き取り調査した。

が必要」との回答は全体の 47%であった。

対象校への調査結果をまとめると以下の課題があることがわかる。

- ・ いずれの学校も耐久性のあるコンクリート製校舎がないか不足しており、対象 3 校合計 1090 名の児童の内、304 名の児童が老朽化した校舎で学んでいる。
- ・ 教室あたりの児童数が全国平均よりも多い。
- ・ 3 校中 2 校には図書室がない。また、3 校が所蔵している図書は平均 110 冊で、教育省の学校図書館指針にある 1 校あたり 600 冊の基準を大幅に下回り、図書が不足している。
- ・ 平均 91 名の児童で 1 室のトイレを共有している。
- ・ 1 年生の留年率が全国平均よりも高い傾向にある。
- ・ 1 年生の退学率が高く、かつ適切な学齢年齢で入学できない児童の割合が全国平均よりも多い。
- ・ 遠隔学習に必要な IT 機材がない児童は全体の半数に当たる。
- ・ 遠隔学習時間に自習時間を加えた 1 日あたりの児童の学習時間は 1 時間未満が全体の 4 分の 3 を占めており、学校閉鎖以前に比べて、大幅に学習時間が減少している。
- ・ 55%の児童が十分な学習達成ができない恐れがある。

これらの調査結果から、調査対象校では、校舎の欠陥および不足に起因した学習環境が脆弱であり、かつコロナ禍に伴う学校閉鎖期間中に十分な遠隔学習が実施できないため、児童の学習状況が悪化していることがわかった。そのため、事業対象校としての妥当性が高いと判断した。

②事業内容の選定理由

本事業の対象小学校の校舎は、建物の強度や安全性、機能性に問題があり、水衛生施設（トイレ、手洗い場）においても十分に整備されていない。そして、留年者、退学者および初等教育の適齢期を超えた児童が多いなど、児童の学習達成が困難である。指導や学習の手助けとなる図書の数が不足し、図書室がないまたは活用されていない。さらに、対象校にはテレビや DVD プレイヤーなどの視聴覚機材が十分に整備されていないため、IT 機材を通じた遠隔学習のアクセスが難しい小学校を対象に教育省が行う指導ビデオ（DVD、フラッシュメモリーなど）の提供に対しても、それらを十分に活用することができない。

以上の課題解決のためには、児童と教員にとって安全で清潔かつ魅力的な学習環境の構築が重要だと考える。そのため、本事業にて、小学校校舎、トイレなどの水衛生施設、給水設備、視覚教材を備えた図書室を整備することを通じて、児童と教員の学習・指導環境を整える。そして、教員および児童の指導・学習効果を高めるため能力強化活動として「図書室運営をおよび読書推進研修」を実施する。また、適切な学習環境および衛生環境が持続的に維持されるように、「施設維持管理および衛生研修」を併せて実施する。

	「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 ① 4.1 2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。 ② 4.a 子ども、障がい、およびジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。 次のOECDwebサイトを参照の上、申請案件が以下の各政策目標に該当する場合は2：主要目標、または1：重要目標、該当しない場合は0：目標外、又は9：不明／未定を選択してください。 <table border="1" data-bbox="336 598 1415 896"> <tr> <td>ジェンダー 平等</td><td>環境援助</td><td>参加型開発 ／ 良い統治</td><td>貿易開発</td><td>母子保健</td><td>防災</td></tr> <tr> <td>1:重要目標</td><td>2:主要目標</td><td>2:主要目標</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td></tr> <tr> <td>栄養</td><td>障がい者</td><td>生物多様性</td><td>気候変動 (緩和)</td><td>気候変動 (適応)</td><td>砂漠化</td></tr> <tr> <td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td></tr> </table> ●外務省の国別開発協力方針との関連性 外務省の対カンボジア ODA 基本方針（大目標）は、経済社会基盤の更なる強化を行うために、人間の安全保障を念頭に置きながら都市部と地方部の格差是正を支援すると定めている。本事業は小学校建設を通じて、カンボジア都市部と地方部（農村部）の教育格差を是正するものであり、国別開発協力方針と合致するものである。 ●「T I C A D V IおよびT I C A D 7における我が国取組」との関連性 該当なし	ジェンダー 平等	環境援助	参加型開発 ／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災	1:重要目標	2:主要目標	2:主要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	栄養	障がい者	生物多様性	気候変動 (緩和)	気候変動 (適応)	砂漠化	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外
ジェンダー 平等	環境援助	参加型開発 ／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災																				
1:重要目標	2:主要目標	2:主要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外																				
栄養	障がい者	生物多様性	気候変動 (緩和)	気候変動 (適応)	砂漠化																				
0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外																				
(3) 上位目標	対象小学校における児童の学習達成度が向上する。																								
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	整備された校舎の利用および図書室の活用を通じて、児童の学習環境が改善される。 (今年度目標)																								
(5) 活動内容	1. 学習環境改善活動 1.1：小学校校舎 3 棟を建設し、机・いす等の教具を提供する。 設計図、仕様書、マスタープラン、住民の参画協力合意に基づき、3 つの対象校に 1 棟ずつ校舎を建設する。当会所属エンジニアは 2 週間に 1 回程度の現場モニタリングを行い、工事の進捗確認、技術指導を行う。またモニタリング時以外も建設会社と相互で連絡を取り合い、随時工事全体を確認する。 (建設期間 7 か月、対象：バタンバン州内の 3 校) 1.2：各小学校にトイレ棟（4 室：男児、女児用）を建設する 設計図、仕様書、マスタープラン、住民の参画協力合意に基づき、3 つの対象校に 1 棟ずつトイレ棟を建設する。当会所属エンジニアは 2 週間に 1 回程度																								

の現場モニタリングを行い、工事の進捗確認、技術指導を行う。またモニタリング時以外も建設会社と相互で連絡を取り合い、随時工事全体を確認する。

(建設期間 7 か月、対象：バタンバン州内の 3 校)

1. 3 : 各小学校に手洗い場を設置する。

児童の衛生意識の改善およびコロナ感染対策として、使いやすく、複数の児童が円滑に利用可能な手洗い場を設置する。

(整備期間 3 か月、対象：バタンバン州内の 3 校)

1. 4 : 図書室を設置する。

図書および本棚などの家具、必要な視聴覚教材（パソコン、テレビ、DVD プレイヤーなど）を購入、配備する。教員および児童が多様な図書を活用し、また視覚教材を活用した学習が可能となる環境を整備する。なお、対象校 3 校のうち、ワットカンペン小学校では、図書の供与対象となる一方で、過去に他開発パートナーから図書室用家具類および視聴覚教材の支援を受けていることから、家具および視聴覚教材の支援は実施しない。

(整備期間 1 か月、対象：対象：バタンバン州内の 3 校)

2. 教員の指導能力および学校管理運営能力の改善活動

各研修において、カンボジア教育省の教員研修方針に従い、参加者へ文具とリフレッシュメントの提供を行う。ペンやノートなどに加えて、付箋といった研修のグループワークで使用する文具を準備・提供し、研修を円滑に進め、研修内容の理解度向上を図る。また、飲料水等のリフレッシュメント提供により途中退席のリスクを低減し、参加者が研修全項目の受講に集中して取り組むことが可能となる。

2. 1 : 教員を対象に、図書室運営、読書推進研修を行う。

図書の適切な管理、指導時や学習時の活用、貸出を通じた家庭での読書機会の提供などを目的に行う。主な研修内容は、図書の管理方法、種類別配架方法、購入方法、児童への貸出方法や利用方法などの図書室運営手法と、視聴覚教材などの利用方法で構成する。また、図書室や図書の授業への活用や児童への読書推進を図る目的で、読み聞かせ手法やその効果についても研修項目とする。

本研修内にて、弊会が運営する電子書籍ホームページの周知を行う。電子書籍ホームページとは、弊会が過去にカンボジアで出版した絵本を電子化し、掲載しているものである(現在 33 冊の絵本を掲載し、更新中)。また、読み聞かせ動画も配信している。図書室に設置したパソコン等を同ページが閲覧できるように設定し、児童の絵本へのアクセス向上を図る。

(日数 3 日、回数 1 回、参加者 36 人、対象：バタンバン州内の 3 校)

2. 2 : 施設の維持管理および衛生啓発研修を行う。

建設完了後に施設が適切に管理・運営され、かつ児童が手洗い場を効果的に活用できることを目的に行う。主な研修内容は、施設の建築的な構造理解、簡易修繕方法、破損個所の深刻度の簡易調査法、学校の清掃スケジュール策定方法、校舎管理における保護者との協力体制の構築などである。

(日数 1 日、回数 1 回、参加者 36 人、対象：バタンバン州内の 3 校)

	ひ益人口（※この欄に直接ひ益人口と間接ひ益人口を記してください。） 直接ひ益人口（1,140 人） コックロロ郡オーチュラック小学校の教員と児童 128 人（うち教員 3 人） ロカキリ郡プレックタベン小学校の教員と児童 373 人（うち教員 13 人） バッタンバン市ワットカンペーン小学校の教員と児童 634 人（うち教員 29 人） 3 地域を所管する郡レベル教育事務の初等教育担当官 3 人 州教育局初等教育担当官 2 人 間接ひ益人口（12,891 人）： コックロロ郡オーチュラック村住民 1,255 人 ロカキリ郡プレックタベン村および周辺 3 村の住民¹⁰ 4,397 人 バッタンバン市カムコー村住民 7,239 人
（6）期待される成果と成果を測る指標	成果 1. 教室・トイレの環境が物理的に快適・安全・衛生的になる。 指標①： 各対象校（ベースライン時点：オーチュラック小学校 42 名、プレックタベン小学校 60 名、ワットカンペーン小学校 43 名）それぞれにおいて、1 教室あたりの児童数が減少し 38 名以下となる。 （理由） 対象小学校を直接的に所管するバッタンバン州教育局は、40 名以下を現時点で推奨している一方で、2014 年に定められた教育省指針¹¹では、教室あたりの児童数は 36 名以下とすることが推奨されている。そのため、1 教室あたりの児童数をこれらの中間値から算出し 38 名以下を十分なスペース確保の基準とした。 （確認方法） 教室数に対する児童数の割合にて算出する。 指標②： 老朽化した校舎で学んでいた児童（ベースライン時点：304 名）のすべてが安全な校舎で学ぶことができる。 （理由） 老朽化した校舎は、安全性および快適性に課題がある。本事業で建設される校舎は、教育省の設計基準に基づくコンクリート校舎であり、各教室には採光及び換気のための窓やベンチレーション設備が設置されるため、老朽化した校舎から新校舎で学ぶ児童が増えることを安全かつ快適に学ぶ環境の指標とする。 （確認方法） 老朽化した校舎にある教室で学んでいた児童の数と新校舎で学ぶ児童の数を比較する。 指標③：

¹⁰ 同小学校には主にプレックタベン村と 3 つの周辺村から児童を受け入れていることから周辺 3 村を記載している。

¹¹ 新世代学校指針は、公立学校の教育の質的向上を目的に制定された教育改革方針である。

各対象校それぞれのトイレあたりの児童数（ベースライン時点：オーチュラック小学校 31 名、プレックタベン小学校 180 名、ワットカンペン小学校 101 名）および手洗い場あたりの児童数（ベースライン時点：オーチュラック小学校 31 名、プレックタベン小学校 60 名、ワットカンペン小学校 43 名）が減少し、トイレにおいては 50 名以下 1 室（注：オーチュラック小学校においては 25 名以下 1 室）で使用でき、共用から男女別での使用が可能となり、手洗い場においては 20 名以下 1 蛇口で使用が可能となり手洗いの頻度が増えることで、児童の衛生状況が改善する。なお、オーチュラック小学校に関して、郡教育局は校舎建設後に周辺村から児童が集まることで児童数が増加することを想定しており、また同小学校に幼稚園を併設する計画を立てているため、幼児・児童数の将来的な増加が見込まれていることからトイレの建設対象としている。

（理由）

ベースライン時点では多数の児童がトイレおよび手洗い場を共有しているため、児童の多くが校舎敷地内のトイレ以外の場所にて用を足してしまう、十分な手洗いができないといった課題が聞かれた。さらに、月経が始まる高学年の女子児童は、トイレが不足していることで、それらの対処を行うことが困難であり、不衛生な状況を強いられている。そのため、それらの解消が児童の衛生状況の改善につながる。

（確認方法）

トイレおよび手洗い場あたりの児童数を算出し、トイレ、手洗い場の満足度に関する教員および児童へのアンケート調査を実施して確認する。

指標④：

図書室にて読書推進活動に必要な資機材が計画通りに配備され、対象校による図書室の主体的な運営が開始される。

（理由）

読書推進活動の円滑な実施には、児童や教員が自由に本を手に取り、かつ読書ができる魅力的な場の構築が必要であるため、図書室の環境と各設備の適切な配置などの準備状況を確認する。また、図書室担当教員を配置するといった人的環境を整え、これまで図書室運営経験の無い学校が主体となり、運営が開始されることを指標とする。

（確認方法）

図書が正しく分類され児童が容易に手に取ることができるか、読書を行う適切なスペースがあるかなど、環境整備状況を確認するための図書室の環境チェックリストにより、整備状況と適切性を確認する。図書室運営研修の 1 か月後に、環境維持ができていないか再度環境チェックリストで確認し、運営記録から図書室が学校開校日である週 6 日間、開室できていたか確認する。

成果 2. 教員の学校運営および指導能力が強化される。

指標①：

図書室運営および読書推進研修受講者の 8 割が図書室や図書を活用するための知識と技能を身に着ける。

（理由）

対象校では図書室が整備されていないという現状に対応して、教員による図書室や図書の活用がなされ、円滑な運営および読書推進活動の実践が可能となること

	を想定し同指標を設定した。理解した教員から、理解が乏しい教員への継続したフォローアップを要請し、2 割の不理解者の理解に対する更なる取り組みを行い、効果を担保する。 (確認方法) 第 1 に、研修で必要な知識・技能を身に着けることができたか、5 段階評価を用いた事前事後テストにより測定する。第 2 に、研修受講者 36 名が研修内容を実行できているか、研修 1 か月後にヒアリング調査を行い確認する。ヒアリング調査では、自習時間を設けた際に児童を図書室に誘導したか、授業内で図書を活用したか、児童への読書推進を週に何回実施したかといった質問項目を設け、回答を数値化し、各項目を満たす教員が 8 割に達しているか確認する。 指標②： 学校環境チェックリストに基づき、施設の適切な維持・管理・利用を確認した結果、対象校すべてがチェックリストの全 20 項目中 8 割以上の項目を達成し、環境が清潔に維持され・手洗い場が適切に活用されていることが確認される。 (理由) 教員は、本事業で校舎及びトイレを清潔に保つ学校環境維持方法、手洗いなどの衛生啓発の推進方法といった知識を身に着ける。教員が児童に対して指導を行い、児童が学校の清掃や手洗い慣行を実践できているかどうかを、研修後の学校環境維持への児童の参加度や児童の衛生活動実践度で評価する。測定時期は実践開始 2 か月後となり、実践期間が短いことを勘案し、8 割を設定した。本事業終了後においても州教育局および郡教育局と協同を維持し、対象校への必要なフォローの継続を促し、残された 2 割の達成を担保する。 (確認方法) 研修 2 か月後に、学校環境チェックリストを利用して、校舎やトイレの清潔さ、清掃スケジュールの有無、児童の清掃活動への参加、児童の手洗い場利用方法などを確認する。
(7) 持続発展性	本事業は、公立小学校の建設活動であり、学校運営予算は教育省予算から充当することができる。また、学校関係者および住民が校舎建設地の選定から完成までのプロセスに積極的に参加することを促すことで、主体性を確保し、学校関係者および住民の主体性の基盤、長期にわたって施設が維持管理されていく体制を構築する。学校関係者および住民は、進捗に不具合等が生じた場合は、弊会、建設会社、教育局等の関係者とともに協議し、解決する。また、維持管理研修会を通じ、施設が適切に使用、管理される体制を整える。さらに、州教育局、郡教育事務所職員と全プロセスを共に実施することにより、地方部の教育状況が理解され、各対象校と教育行政機関の連携が促進され、対象校の教育行政機関からのサポート体制を強化する。